

第5回御殿場市市民協働型まちづくり市民会議 議事録

日時 : 平成16年10月21日(木) 19:00~21:00

場所 : 御殿場市役所第5会議室

参加委員 : 吉福、勝又、前田、佐々木、土屋、近藤、神保、鈴木(愛)、林、関田、渡辺、三井、勝間田、鈴木(喜)、鈴木(雄)、佐藤、田代、南、山本 合計19名

事務局 : 池田、鈴木(地域振興課)

山本、福嶋(株ダイナックス都市環境研究所)

1 会長あいさつ(田代副会長)

市民会議の田代副会長があいさつを行った(会長欠席のため)

2 前回のワークショップのまとめ(ファシリテーター:山本)

前回ワークショップでの各グループのまとめについて、資料を見ながらダイナックスの山本が説明を行った。



3 協働の概念、意味合いについて(ファシリテーター:山本)

これまでの検討で出された協働の例について、分野別にまとめた表を示し、今後の指針づくりに向けて、「協働」の概念、意味合いについて説明を行った。

【説明要旨】

- ・これまで三回ほど、グループに分かれてカードに意見をまとめるという不慣れな作業をしていただいた。そこで出てきた意見の集約をしながら、指針をまとめる作業をしたい。
- ・これまでは、意見をまとめても、各グループで言い放しで終わってしまっていたので、今日は全体で議論しようと思っている。
- ・最初のワークショップで、御殿場で行われている協働にはどういうものがあるか、その問題は何かということについて、みなさんに挙げていただいた。この中には、分担して行うものと、本来市民がやるべきこと、または行政がやるべきことが含まれているように思う。行政が本来関わるべきことでも、市民ががんばってやっているものもある。これについては、しっかりと「協働とは何か」という概念整理を踏まえた上で、個々の活動を見直してみないといけない。それをこの後、みなさんで議論して頂きたい。
- ・これまでの協働の取り組み例を整理すると、どういう分野で活動が多いか、市民・行政の関わりはどうかということが見えてくる。市民はよくがんばっているが、行政と一緒にやっているかというところよくわからない状況である。
- ・市民協働型の指針をこれからつくっていくのだが、明確なイメージはまだ十分にはないのが現状である。こういうものだと定義できれば、指針や政策がクリアになってくるが、今はぼやけている。そこで、紙芝居を作ってきたので、見て頂きたい。
- ・現在、ごみ問題や福祉に市民は関わってきている。そして、これを行政がサポートする体制である。このことを協働といえるのか。実はそうではない。行政(役所)の中に市民が入る、あるいは市民の



活動の中に行政（職員）が入るというイメージが、実は協働といわれることである。

- ・つまり、市民と行政が相互に参加し合ったり、サポートし合ったりということから、さらに進めて、パートナーとして一緒にやるということである。市民がやることの中に行政が入る、あるいは行政の中に市民が入るということが協働のイメージだ。
- ・そして、このように進めるためにどうすればいいかということが重大な問題である。そのためには、市民の活動に行政が参加するルールを作らなければならない。また、市民も行政に参加する時、事業提案の仕方をこれから考えていかなければならない。
- ・また、市民と市民の間でも、ルールが必要だ。地域活動と NPO の関係もそうである。地域の組織と、ある目的をもった組織との関係がこじれたりするケースが出ているが、それをどうにかしなくてはならない。
- ・具体例としては、公共施設の管理は法律が変わって、NPO が管理できるようになった。そうすると、協働になる。これまで行政のみが管理していたものに市民が入れることになる。また、アフター 5 に行政職員が NPO に参加する例も増えている。
- ・従来の行政と市民という壁を越えて、一緒にやるというケースが出てきている。このような状況を協働と言うのだと思う。そして、御殿場市の現状から考えて、協働型に持って行く政策や仕組みが今、求められている。それをこれから議論していきたい。
- ・もう一つ、「市民参加のハシゴ」について説明したい（写真）。これはある社会学者が作った概念である。一番上が自主管理、一番下が操作（あやつり）である。お知らせをする、あるいは市民の相談を受けるということを形式的な参加と言う。例えば、公共事業にパブリックコメントを求めるということがあるが、それだけでは市民参加とは言わない。例えば、行政の権限を市民に委ねるところまで行けば、市民参加になるのである。このハシゴを上っていくということについて、各自治体が取り組んでいる状況がある。自分たちの今後の方針を定めていく上で、このハシゴは重要であり、段階はいきなり飛び越えてもいいと思う。
- ・やはり、まちづくりに市民が関わることは重要だ。ある分野でそれが起こると、他の分野にも広がっていくという、経験の積み上げが重要である。御殿場市はそのような段階にはいたっていないが、この階段、梯子をイメージして、もう少し市民と行政とのパートナーシップを重視し、進めることで、経験を積み重ねていくことが大事だと思う。そのために、どういうことをすべきかを考えるのがこの市民会議の目的である。



4 全体討論

山本（ファシリテーター：以下略）：今から皆さん全体で議論をしたい。論点は、みなさんが抱く、市民協働型まちづくりはどのようなものかということだ。今、市民が色々な形で活動をしてきている。それをハシゴの一番上にたどり着かせる為にはどうすればいいかということについて、議論をしたい。さらにもう少し進めると、それを政策にしていくためにどうすればいいかということについても踏み込んでみても良いと思う。

今日の進め方は、各グループから4人に出てもらって、パネリストとしてお話をしていただき、それをもとに皆さんで議論していくというものにしたい。パネルディスカッション型で、半分ずつ区切ってやりたい。最初に、協働型まちづくりについて、自分自身の経験に照らして、そのイメージや現状についてコメントしていただきたい。

委員A（パ 初社） 私は子どもが学校に行っているの、教育やごみ問題、自然を守ることに興味があって、色々な活動をしている。行政に近づくという話があったが、その場合、どうしてもお金や施設整備に関心がいつてしまっているような気がする。やはり人的なパワーや参加することが大切だと思う。行政のノウハウや経験をもっと活用していけるといいのだが、その方法がよくわからない。

山本 行政に何か手伝ってもらいたいと感じることはあるか？

委員A（パ 初社） 公民館で「ゆうゆうサロン」をやっていることをこの会議に来て知った。このような情報が得られにくい状況にある。情報番組やインターネットなどで情報をいただけるとありがたいと思う。

委員B（パ 初社） 行政はやはり職員ということで給料が出る。一方で、市民は他に職業をもって、ボランティアとはいかないまでも、そこに意義を感じて参加している。そこであっちはお金をもらっているが、こっちはボランティアだ、という意識も出てくる。メンタルな意味で、行政と市民との協調を確認し、それぞれの立場での協働のメリットが明確に感じられなければ、何でやるのかという点があいまいなまま進んでしまうような気がする。一般の人にも協働の意味を定義できないといけない。

山本 あっちは仕事でこっちはボランティア、という雰囲気は実際にあるのか？

委員B（パ 初社） 例えば集まりの席などで、役所の方は時間が来たらずぐ帰るようなことはある。行政の方と良いつながりを持てたり、人脈が広がるという考えの一方で、向こうは時間外の手当がつくんだ、というようなことを意識する人もいる。

それと、行政の中で協働を語る時、また市民から質問をうける時、スペシャリストのような職員を育成していくことも大事である。協働について詳しい職員を育成した方が、精神的な挫きを招かないで済むと思う。

委員C（パ 初社） 青年会議所で「まちのランドデザイン実現セミナー」を実施した。そこでも先ほどの「ハシゴ」の図が出てきた。その中で、青年会議所として、どうランドデザインをしていけばいいかという話がでた。しかし、かなり難しく、内容を理解できない部分もあった。

その議論の中で、私ども青年会議所は、多種団体の歯車として市民と行政の間に立って、中間的な役割で事業を行うことが大切だという提案を受けた。成功し



た事例、失敗した事例の紹介もあったが、主体的に参加する意義を見つけられないと、続いていけないと感じた。

我々としては、仕事があつてのまちである。協働といつても仕事があるもので、その両立をどうやったらいいか、悩んでいるところである。

委員D（パ 初対） 協働ということについて、言葉の上では理解しているが、まだ十分に消化できていない。このため、協働という言葉にとらわれずに、どのような方法をとったらまちが良くなるかということに主眼を置いて考えたい。

今日の新聞に、志木市の行政改革の記事がのっていた。教育委員会も市長もいない。行政と議会が分かれているのはおかしい、決めたことはすぐ実行できるような組織にするなど、明治以来の行政を根本的に変える特区をつくらうということで、非常に感心した。こういう観点で考えないと、新しいことは生まれていかないのではないか。

私はもう歳であるから、学習している時間がない。だから早く実現に結びつけたいと考えている。人間が居ながらにして、気持ちがよくなる、楽しくなる環境を作っていきたい。

御殿場は「東海道の軽井沢」と言われたこともあった。わたしはそこまで綺麗であるとは思わないが、ユニバーサルデザインなどを活用して、楽しく外を歩けるようなまちを作っていきたい。そのためにはどうすべきか、進言する機会をつくって頂けるとありがたい。

山本 志木市では、市民に予算をつくらせようというまさに協働型の提案をしている。政策の要の部分に市民が直接関わり、その代わり責任も持ってもらおうということである。これは新しい自治の姿であり、果敢な挑戦だといえる。しかし、報道されるようないいことばかりではなく、一部の市民しか参加できないとか、職員のリストラにすぎないという批判的な意見もある。

志木市を始めいくつかの市町村で進みつつあるが、役所の中に市民が入っていく、これまで行政がやっていたことに、時間を持てるようになった市民が参加して、協働していくという時代が徐々に来ているということだろう。

しかし行政には色々な分野があり、それを全部ひっくるめて考えるとわからなくなる。このため、この分野のこの事業では、協働してやろうということになる。例えば、図書館の運営について、今は図書館長は司書でなくてはならないというきまりがなくなったので、NPOが図書館の運営を担ったり、いろいろな運営が出来る可能性が出てきた。このように、この事業を協働型でやってみるとこうなる、という形を、今後御殿場市でも議論していくことになるだろう。

そして具体的にやるための方針を定めないといけない。例えば市民にできることは市民にやらせよう、というような方向性である。こういう方針があれば、次は市民に出来る事業の洗い出しをして、何を協働型でやろうか、受け入れる市民団体の能力はどうか、という議論が出来ることになる。その大きな指針を定めるのが、この会議の目的である。この会議で検討したことは言いつぱなしではなく、施策に結びつけることができる。そういうつもりで議論していく必要がある。

さて、先ほどから行政に対する意見をいただいたが、行政の職員を上手に使うにはどうすればいいか、意見のある方はいるか。

委員E 協働の形を作るのは、まだ先だと思う。そこで、私の考える協働についてお話をしたい。先日、福祉大会が福祉協議会や市役所の主催で行われたのだが、進行は全部ボランティアで行い、長時間打合せしなくてもうまくいった。こういう小さなところから、協働が出来ていけば、自然な形でいいと思う。そして、今後は福祉大会の運営の全てをボランティアでできればいいと思っている。

山本 それは、従来は行政主導だったのか。

委員 E そうだ。今回、ボランティアで司会をしたらなかなか上手くいった。これまでは司会進行も行政が行っていた。

山本 この事例は行政が入らなくても上手くできるということの証明になるかもしれない。同じようなことが言える他の分野はあるか。

委員 E 先日、富士岡で会議をやった時に、行政の課長さんが最後まで居て下さった。市民活動に熱心に行政職員が参加することが第一歩だと思う。そこから信頼などが生まれてくる。私たちボランティアと同じ熱意を持って、事業にあたる職員が増えればいいと思う。

山本 非常に示唆に富む意見で、協働の原点のようなご意見である。協働型まちづくりを考える上で非常に大切なことだ。

委員 F 私達は「わらび会」という福祉団体で熟年男性の料理教室を行ってきた。それは随分と好評だった。「男子厨房に入らず」という考えが根強い世代の女性と男性が、一緒に料理をしていることは非常に喜ばしいことだ。このような取組みがまちづくりにも参考になると思う。

山本 行政とその活動はどう関係しているか。

委員 F 市の福祉事業である「ふれあい給食」に、私たちが協力している形である。

委員 E 補足するが「ふれあい給食」は、福祉事務所が月に1回、公民館に一人暮らしのお年寄りを招き、わらび会にお弁当づくりを委託しているものである。他のボランティア団体も参加して、踊りの会などを行い、1日楽しく過ごすというものである。料理教室は、社協が募集しているもので、これもりっぱな協働のひとつだと思う。「わらび会」のメンバーがしっかりとした活動をしてきているから、続いてきているという面もあると思う。

それから、今後は市民活動として、施設管理の委託をぜひ受けたいと思っている。

山本 ここまで「わらび会」などの協働のイメージを持った事業のお話があった。個別の事業で、協働のスタイルはある。しかし、全てを協働にすべきということではない。役所で本来やるべきことを市民に押し付ける「協働」の考え方も一部にあるが、こういうことであってはいけない。やはり、一緒にやることで成果があがり、中身が良くなることが大切だ。

委員 G 経営者は自分の会社をよくするために、人、モノ、カネを使っている。そこでは長期、中期、短期の目標がある。私は、これはまちづくりも同じで、市民側がこうしたいという長期ビジョンなどを立てて、大きな構想を企画、提案していくことが大事だと思う。それを決めるために、それぞれの分野の市民のエキスパートが、具体的な目標を設定して、それに対して行政が情報を豊富にもっているの、アドバイスする形が良いのではないかとと思う。

たとえば、長野県の小布施町は、小さな町だが、町全体で観光客を迎え、また来たいなあと思わせるようなまちづくりをしているようだ。このような各地の事例を見ながら、御殿場の将来像を描いたら良いのではないかと。

山本 今のご意見の中に、協働についての重要な2つのポイントがあった。一つは、協働とは目的ではなくて、手段であるということだ。目的を達成するためにやるのが協働である。二つ目は、ビジョンそのものを協働で作るということだ。市民の中でも様々なエキスパートがいるため、それを動員して、かつ、情報を持っている行政と協働すればよりよいまちづくりが可能になるのだと思う。



委員 H 市が環境基本計画や子育て支援などさまざまな計画を作っているのだが、その中には、まちづくりに関わる部分が多くある。この会議でつくる協働の指針が、各種の計画にどう生かされてくるのかが疑問である。市の地域振興課がどう考えているのか聞きたい。

池田（事務局）市の計画は、総合計画に基づくことになっている。しかしどうやるかということは計画にはうたわれていない。市民とまちづくりをしていこうと計画や指針では書かれているが、実際にどうするかという案や策が無い状況である。それを達成するアクションプランを立てていく必要がある。そこに、市民協働型の指針が関わってくるのだと思う。

山本 例えば、環境基本計画では目標値などが設定される。その達成方法が問題だ。また、計画を作成する段階で市民が参加することも大事だと思う。そうすれば、計画実行後もそのチェックを市民が行うことができる。さらに言うと、市民が実行して、それを行政がサポートするというものが一番よい。現状は、行政が全てを決めて、市民にやらせるというものが多く、それでは市民の士気をあげることはできない。やはり、市民と行政の協働スタイルで企画立案し、そして、計画を具体化することが大事だろう。その前に、市民参加を大々的に示した、市民憲章などの方針の設定をすることも大切である。現段階で、それさえもないというのは問題だ。

委員 H 計画を作る時に、協働を前提にしたものとそうでないものとの間では、大きな違いがあると思う。子育て支援計画など、協働という要素を入れて考えるべきである。

池田（事務局）行政側としても、行政主導型では行き詰まっているのが現状である。良いアイデアを底辺、土台のところから集約していきたい。市民を意思決定段階にいれていくという考えは大きい。

委員 I 平成7年頃に、市の行革市民会議というのがあったが、その時に協働参加型がきちんと確立していれば、もっと前進していたと思う。ごみ収集の民間委託、幼稚園等の公設民営などを提案したが、市職員には抵抗があったようだ。

行政の職員の方の話を聞くと、逆に気の毒にも感じる。管理職の定年制の問題、部・課の再編、適正な人員配置など、もっと大胆な提案をすれば良かったと思う。この会議で思い切って、行政改革の提案を行ったらどうか。

山本 それでは、前にいるパネリストの方に、最後に一言ずつお話をしていただきたい。

委員 A（パネリスト）協働とは、手段の1つだということには、まさに同感だ。どのような事業も、継続して市民が関わっていくことが大切なのだと思う。目的をはっきりさせて進める。そのための協働という姿勢がよいと思う。

委員 B（パネリスト）バランスが大切だと思う。御殿場市の市民の間で、「協働力」が上がることによって、職員の数を減らすことが出来たら、人件費を市民活動にまわすとか、長期的なことが見えてくると思う。そのようなバランスをとれるように、提言していくことも大切であると思う。

委員 C（パネリスト）協働は目的ではなく、手段であるということが印象的であった。今後は具体的にこれを考えていかなければいけないと思う。そうすれば、もう少し分かり易くなると思う。

委員 D（パネリスト）私は民間における協働の意識を変える前に、行政の方に認識を深めてほしいと思った。近代社会では、社会的なグループが生まれ、市民活動が多数生まれるのは当然である。協働のやり方はそのグループの性格によって異なる。やはり、民間から行政へ発言し、提案できるシステムをぜひつくってほしい。

山本 ありがとうございます。少し休憩にしたい。その後、パネリストの面々を交代して、第二部を行いたい。

山本 前半は色々な問題提起があった。行政についての議論がそこでは出てきたので、ここからは行政についてより多くの意見を出していただきたい。後半は市職員の委員の方にパネリストに加わっていただいた。

前半部では「市民を信頼しろ」「職員も大変だ」「協働が官か民かという硬直的なものではなくて、結果的に行政改革に繋がるのではないか」などという意見が出た。いずれにせよ、市民によって公共サービスを担い、サービスの質の向上という目的のために、その手段として「協働」があるという前提を踏まえることが大切だと思う。

委員J（パネリスト） 協働というのは、積み上げが非常に必要であると思う。11月は文化祭の時期である。各地区で文化祭が開催される。行政が場所や予算、時期等を作るが、実際の運営は一般市民が行っている。そこに市、つまり行政は入っていない。多少のアドバイスはあるが、活動の中には入ってきていない。



また、同じような事例として、防災訓練がある。これは、時期のみを行政が決めて、開催場所は各地区に任せている。また、その訓練方法は、地区で計画して行っている。これが協働ではないかと私は思う。

うまくいっていない例だが、マイバック運動は市民の間に根付いていない。行政が相当の予算を投じて市民に配布したが、使っている人を見かけない。市民の理解を得てやっているのか疑問だ。その点は、行政側の施策が不十分であると感じている。

委員K（パネリスト） 先ほどの話を聞いてきて、私は市職員が気の毒だと思う。市の職員も御殿場市民である。また、実際には、色々なことをやって、一緒に参加してやっている市職員もいるのだ。

また、市内では様々な団体が様々な活動をしているが、それぞれがばらばらに行っていて、横の繋がりが無いという問題がある。市民だけでは、目標とその具体策が生まれにくいと思う。やはり、行政が音頭とりをしたり、問題を解決していく必要はあると思う。

自分を含め退職した人たちは、体力は十分あるのだが、やることがない。先ほどの料理教室に参加した男性も、社協の色々な活動に参加してみて、やっと自分の居場所が料理教室に見つかったという話をしていた。行政はそういう場をつくる役割があると思う。

山本 行政はきっかけづくりをし、コーディネーター的な役割を果たすべきというご意見である。民間でやれという話ではない。これは重要な視点である。

委員L（パネリスト） 行政がどこまで、市民がどこまでやるか、というのはレベルが違うので難しい。地域によって温度差があることも確かだ。熱心に自らの地区でやってくれるところもあれば、そうでなくて、どうすればいいかと市に頼ってくる地区もある。

まちづくりの指針に何を盛り込むかということだが、当初私は行政の役割、市民の役割ということになるかと考えていた。しかしこれまでの話をきいて、指針ではそれを厳格に区別するのではなく、大きな方向性を示せばいいと思っている。個々の役割分担については、各団体が指針をつかって考えれば良いと思う。

また分野別に段階が異なるので、それぞれの段階でどういう協働の形があるか、ということを示せばいいと思う。そうすれば使いやすくなると思う。

その観点で言えば、市民の皆さんに任せることができる事業もあるし、そうでないものも出てくる。行政でもつべきところはまだまだあると思う。全体的なバランスを調整できるのは、行政が担う部分なのではないかと思う。

山本 非常に重要なご指摘である。一般に、協働という言葉に「行政が市民に仕事を押し付ける」という悪いイメージを持っているケースが多い。また、行政の役割を限定的にしてしまうと逆に協働ができなくなってしまうということがある。行政が「ここまでしかやらない」となると、市民との間で問題が発生してくるのである。

市民と行政の役割分担については、70年代以降、行政改革の一環として議論されてきた。しかし、役割分担を突き詰めていくと、市民と行政の間に隙間が出てくる。そこをどう埋めるかが問題になる。行政が仕事を限定するのではなく、市民に歩み寄ること、また、市民が行政に歩み寄ることが大切になる。これが協働の理念だ。

行政の領域と市民活動の領域、その間の隙間を埋めることが世の中を豊かにするのだと思う。その意味で、行政改革を何がなんでも行うということが、協働型社会を構築するための目的にはなっていないことを確認したい。

委員 M (パ 初ト) この会に参加するまでは、協働という意識を持ってこなかった。この会で意見交換をしながら、自分の意識が変わってきているのに気づいている。

ごみ集積所近くに、収集日でないのに、誰かがごみを放置していくケースがあるが、その周囲の市民は、これを自分たちで処理したいとか、地域で話し合っって問題を解決していこうとか、という考えを持っている場合がある。こういうように地域で何か解決をしたい場合は、その気持ちを行政でくみ取れるようにできないかと思う。全市的に画一的な対応でなく、地域で柔軟に対応できるようにし、それと共に個人個人のレベルやステップが上がっていけばいいのだと思う。

また、市外から移ってきた人が多い場所では不法投棄が多いという問題や、新しい会社が入ってくる時に住民とのあいだに問題が起こる場合もある。そこに救いの手を差し伸べられるように、行政が入っていくのも協働ではないか。

行政の内部でも、担当者でなくても、問題が起こった時にどこかで取り入れてもらえるような仕組みに出来ないものかと思う。環境課の職員でないから関係ないということでは良くない。職員の中で意見交換する場がない。この会議に参加し始めて、こういった点に気づき始めたところである。

山本 ごみステーションはもともと地域が管理するものだ。そこでトラブルがあっても、行政は関与しないのが一般的であったし、今でもそういう場合が多い。ルール違反があっても、地域で解決してもらおうということで、関与しなかった。行政の役目はここまでという、ある種の線引きが行われてしまった。

地域にリーダーのいる場合は良いが、そうでない場合は行政が手を差し伸べて、話し合いの場を設定したり、提案を行うことが出来ないだろうか。本来は地域の問題であるが、地域で出来ないことには、行政が手助けしていく、ということも協働のルールの一つになれば、このような問題は解決していくかもしれない。先ほどのご意見は別の意味で重要な問題提起であると思う。

委員 N ごみ減量化推進員という制度は地域にあるが、十分な機能を果たしていないと思う。



山本 活性化するやり方は色々ある。推進員を任命して、もっとやる気を出してもらうために工夫している自治体も多い。また担当課でなくても、支所や、地域に住んでいる職員の方が手助けするという事も考えられる。例えば、世田谷区では地区担当の行政職員がいて、地元の人は何か地域で問題があると、その職員に電話をするという制度が定着してきている。こういう制度があれば、行政職員が、行政に詳しい1人の地元住民として、地域の問題に関わるということで、協働の1つのスタイルになると思う。

委員M(パ 初社) 大人に言ってもだめならば、子どもたちを対象として、市民ボランティアが環境に関する出前講座を開いてみるという仕組みや体制を作っていくといいのではないか。このようなことを自分の中の大きな指針として、今後は活動していきたい。

委員G 来週、小学校で2時間ほど環境について講義をする予定になっている。

委員I ごみ拾いだけではなく、ごみをどうするかを、子供たちに教えていくことは非常に大事なことである。

山本 それでは、時間がきたので、パネルディスカッションを終わりにしたい。私は、今日の会は非常に意義深いものがあったと思う。まず1つは、協働は目的ではなくて、ビジョンを達成するための手段・方法論であるということを確認できたことである。

もう1つは、行政と市民の関係は固定的なものではないということである。「協働力」と誰かが発言していたが、地域や人によって、レベルが様々である。出来る人もいるがそうでない人もいる。ボーダーライン上にあるところをどうやりこなしていくか、ということが重要なのではないかということが見えてきた。

今回は先進的な協働事業を行ってきている世田谷まちづくりセンターの視察がある。世田谷が理想ではないが、刺激にはなるだろうと思う。また、先日、御殿場市内の市民を対象に、市民協働のあり方についてのアンケートを行って、現在分析中である。今日の議論やアンケート調査、視察の結果などを整理して、今後の御殿場市の大きな方針の柱を立てて、さらに議論を進めていきたい。

5 事務局より報告(地域振興課：鈴木)

次回、11月2日に世田谷まちづくりセンターの視察を行う。以前お配りした資料を持参して頂きたい。次回の市民会議は11日に開催する。

以上